

安心して過ごせる避難所づくりに必要な視点



授乳室やおむつ交換スペースがある

周りから見えずに授乳やおむつ交換ができるスペースを設置しましょう（男性がおむつ交換できるよう、授乳室と別々が望ましい）。



男女別更衣室があり、互いに離れている

プライバシーを確保し、のぞき等の被害を予防するため更衣室は男女で隣接せず、離れた場所に設置しましょう。



通路のスペースが確保され、段差がない

足腰が弱くなっている人や車椅子の人等も通行しやすいよう、頻繁に通る場所は狭すぎず段差もなるべくないようにしましょう。



乳幼児世帯、単身女性の専用エリアがある

乳幼児の世話が気兼ねなくできたり、女性だけでも安心して過ごすことができたりする専用エリアを用意しましょう。



段ボールベッド等がある（足腰の悪い人には必須）

工具を使わず簡単に組み立てられ、足腰の負担を減らしてエコノミークラス症候群の予防にも役立つ段ボールベッドを用意しましょう。



仮設トイレは暗がりにならない場所に設置する

安全面から、夜間照明を個室内・トイレまでの経路に設置し、夜間でも安心して使用できる環境整備を図りましょう。



誰でも使用できる多目的トイレがある

身体の不自由な人、一人でトイレに入れない子供と親、LGBTQ(性的少数者)の人も含めて誰でも使えるトイレを用意しましょう。



トイレは個室で施錠でき、防犯ブザーがある

トイレは個室でプライバシーを確保し、また急病などの際に誰かに知らせること等ができる防犯ブザーがあるとよいでしょう。



女性トイレの数が多めにある

一般的に女性トイレのほうが混みやすいため、仮設トイレ等では女性用のほうを多く設置しましょう。



女性専用の物干しスペースがある

プライバシーを確保し、盗難等の被害を予防するため、女性専用の物干しスペースを用意しましょう。



炊事や掃除の実施が特定の人、性別に偏らず公平に分担されている

「男性は力仕事、女性は家事などのサポート」というような固定的な性別役割分担ではなく、なるべく公平に作業が分担されるようにしましょう。



各場所に易しい日本語やピクトグラムを使った案内札が設置されている

日本語が分からない人のために、平易な日本語やイラスト等を使って視覚的に伝わりやすい案内があるとよいでしょう。

多様性への日頃の「気づき」が、防災にも生きる



一般社団法人
男女共同参画地域みらいねっと
代表理事
小山内 世喜子氏

青森県男女共同参画センター館長、内閣府 男女共同参画重点方針専門調査会 委員などを歴任。青森県内外の中学生を対象に、ジェンダー視点を取り入れた防災教育に取り組む。

私たちが住んでいるまちにはどんな人たちが生活しているでしょうか。地域には災害発生時に情報入手や避難行動において制約を受けやすい人と制約があまりない人に分けられます。制約を受けやすい人たちとして「避難行動要支援者/要配慮者」と言われる災害弱者がいます。しかし、その災害弱者の方々もすべて同じ支援でよいかといえはそうではありません。「性別」、「年齢」、「家族構成」、「性自認」、「国籍や母国語の違い」、「就労状況」などさまざまな複合的な要素によって、被災者一人ひとりが直面する問題は違ってきます。

例えば、一人暮らしの若い女性は、健康で障がいがいなければ、配慮が必要とは誰も

気がつかないと思います。東日本大震災の事例では、避難所が雑魚寝状態でプライバシーが守られなかったために、「朝目が覚めたら隣に知らない男性が寝ていた」、「布団の下からからだを触られた」などの被害がありました。単身女性で「知人はいない」、「誰にも相談できない」などを抱えた女性は避難所から出て行ったケースもありました。

また、炊出しや子ども、高齢者のケアは女性の役割という思い込みで、デイサービスや保育所が被災し預けられなくなると、24時間にわたるケアは女性(母親、妻)の役割とされ、仕事と家族のケアで2重の負担を背負わざるを得ない状況にありました。炊出しも同様、ご飯を作るのは女性の役割だからとボランティアで何百人分の食事を毎日婦人会の方々が作っていたケースもあります。

そして、女性リーダーが避難所運営者の中にいなかったことにより、物資や環境面でも女性のニーズに答えられず、女性たちが不便だと感じたり、人間としての尊厳が守られなかったケースもありました。

ここまでは「女性」を例にだして紹介しましたが、女性のみならず地域に住むLGBTQの方も含め、多様な人たちにとって困難事例がありました。

このように、避難生活ではプライバシーの問題、性被害や性暴力の問題、役割分担の偏り、経済的格差の問題など、環境面、安全面、社会生活面でのジェンダーの問題

が顕在化しました。こうした問題の根底には、固定的な性別役割分担意識や意思決定の場への男女比の偏りの問題があり、これらは平時における社会の問題(男女共同参画の課題)が顕在化したものです。だからこそ、日常からジェンダーに気づき、課題解決に取り組み、女性が意思決定の場にいることが必要なのです。

このような課題解決を図るべく、当社団では「ジェンダー視点を取り入れた防災・減災」に取り組んでいます。なかでも、避難所に模範的な場面(安心避難所のモデルルームを設置する)を示すことで参加者の臨場感や緊張感を助長し、避難所という状況下でジェンダー等の課題解決を図る「避難所運営訓練」も、若年層から地域住民、行政職員など25,000人以上を対象に実施しています。

国連防災世界会議で「ジェンダーの不平等は、社会を災害に対して脆弱にする大きな要因となる」と言われました。これらを講話や実践を通してより具体的に伝え、意識変化にもつなげています。

そして、訓練の中では「住民一人ひとりが持っている力を引き出すこと」に力を注ぎ、これが「自助」、「共助」の力につながると思っています。多様な意見を知り、多様性を認め合い、助け合うことで「誰一人取り残さない社会」の形成につながっていくと思います。